

令和 3 年 度

事業計画書

公益財団法人岡山県産業振興財団

I 令和3年度業務活動基本方針

昨年4月、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として我が国全土に緊急事態宣言が発出されました。国民は感染防止を目的とした不要不急の外出自粛により移動を制限され、開幕に向けて期待感が高まっていた東京オリンピックも1年間の延期となり、様々なイベントや活動が中止に追い込まれました。その影響は広範囲にわたり、中でも飲食業や宿泊業においては前年同月比売上減90%となる場合もあり、経営危機となる未曾有の大打撃を受けました。今年に入り、一部でワクチンの接種が開始され、収束に向かって動きはじめていますが、未だ先行きの不透明感が強く、経営資源の乏しい中小企業においては経営の維持が限界に近づいてきているところも多く、よりスピーディーかつ柔軟な企業支援が望まれています。引き続き、中小企業・小規模事業者の経営動向を注視していく必要があります。

また、平成27年9月の国連サミットで採択された令和12年を期限とする国際社会の17の目標からなるSDGsは、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものであり、その要素は地域課題解決の加速化などの効果が期待できることから、SDGsの視点を参考に事業を推進します。

こうした中、経営支援部門では、前年度に引き続き国や県の施策をサポートし、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等への支援とフォローアップに取り組みます。また、中小企業支援センター業務及び経営の革新等中小企業の経営力の向上に資する事業を引き続き推進します。

起業を検討する者に対しては、各種セミナーの開催を通じてその発掘・育成に努めるとともに、成長意欲のあるベンチャー企業等に対しては、マッチングや個別伴走支援を実施し、事業化に向けた支援を一層充実させます。

また、展示会出展や商談会の開催を通じて、「食」に関する優れた製品を有する県内企業

と国内外のバイヤー等とのマッチングの場を提供することで、販路の拡大や売れる商品づくりの支援にも取り組みます。

さらに、設備貸与事業において、創業者、小規模企業者及び中小企業者等に対する設備導入支援に引き続き注力いたします。

ものづくり支援部門では、県内ものづくり現場のデジタル化を推進するため、モデル事業計画を認定し、デジタル推進人材の育成や課題解決のための専門家派遣、デジタル化による生産性向上のための設備導入などを重点的、総合的に支援します。岡山大学内に設置している「岡山県 企業と大学の共同研究開発センター」において、専任コーディネーターが県内ものづくり企業と大学の連携を促進します。大学の知を活用することで、企業の課題を解決し、新産業・新事業の創出や中堅企業の成長に繋げてまいります。

また、取引商談会の開催、各種展示会への出展、個別あっせん等（オンライン商談会を含む）を通して県内受注企業の優れた加工技術等を広く PR し、新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図ります。加えて、6 回目となる「おかやまテクノロジー展（O T E X）」では、オンライン展示会を同時開催し、県内外企業とのマッチング機会を創出するとともに、学生の来場を促し、地元企業の魅力を紹介する場を提供することで岡山での就労意欲の醸成にも努めます。

プロジェクト推進部門においては、事業活動の継続について課題を抱えている中小企業に対して、事業引継ぎに係る課題の解決に向けた適切な助言及び情報提供、マッチング支援等を実施し事業譲渡等への取組を支援してきた「岡山県事業引継ぎ支援センター」と、事業承継診断や専門家派遣を行って親族内承継を支援してきた「事業承継ネットワーク」の機能を統合して、新たに「岡山県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置します。事業承継全般のワンストップ体制を構築して、事業承継を総合的にしっかりと進めていきます。

「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点」では、経営革新や新製品・商品開発などへ積極的にチャレンジする県内中小企業の人材ニーズに対して、経営面の知見に優れた専門

性の高い人材のマッチングを支援します。また、首都圏など大都市圏等の人材とのマッチングについても、支援します。

「岡山県よろず支援拠点」では本部に加え、相談者の利便性を高めるため、引き続き、岡山、倉敷、津山に設置しているサテライトオフィスで夜間や休日でも相談者が利用できる体制を維持するとともに、ウィズコロナ時代に対応するため、オンライン相談体制を充実させます。さらに、商工会議所や商工会、金融機関等の関係支援機関との連携をより充実させ、県内各地で定期的に出張無料相談会（出前よろず支援拠点）を実施するなど、県内中小企業等の課題解決に努めます。

また、「中小企業再生支援協議会」では、きめ細やかに事業再生を支援し、中小企業等の活力の再生を図るとともに、「経営改善支援センター」の事業を通じて、経営改善計画の策定をより強力に推進します。

総務部の事業について、産業人材の育成に関しては、経営力向上や人材開発分野などの内容を反映し、経営者から若手社員までを対象とした階層別研修とあわせて、自然災害等に備えた危機管理、女性の視点を活かした改善力向上などのテーマ別研修を実施します。また、急速に進むデジタル化に対応するための人材育成を実施し、意識の全体的な底上げやDX推進を図ります。さらに、先進企業で実習や技術者等を対象とした高度な技術研修を行うことで、県内産業人材の全体的な底上げを図り、企業ニーズに的確に応えてまいります。

グローバル人材の育成・確保では、県等の支援制度を活用して海外留学する学生に対して留学先での交流や様々な実践活動を積極的に支援することで、グローバルな視点を持った意欲ある産業人材の育成を図ります。一方、県内大学に在籍しているアジア人留学生を母国との懸け橋となるビジネス人材として育成するため、県内大学と連携し、人的ネットワークの構築、奨学金交付、インターンシップ等の事業を実施し、県内企業の海外展開を応援します。また、外国人材の受入拡大に対応するため、留学生と県内企業の交流会や就

職支援セミナーを開催し、留学生と企業とのマッチングに取り組みます。

情報化支援については、働き方の変化に対応すべく IT 環境が進展している中、生産性向上、DX 推進につながる実践的な研修会をタイムリーに開催します。また、県内企業の情報や人材データベース等を提供するポータルサイトを運営するとともに、県内支援機関と緊密な連携を図り、情報を共有しながら有益な政策情報、セミナー情報、イベント情報等を発信します。

さらに、テクノサポート指定管理業務においては、当該年度が現行契約の終了年度となることから、これまでの実績と経験をもとに、アンケート等で寄せられている利用者の声を汲み取り、引き続き受託できるよう、より良い環境づくりとサービスの向上に努めます。

当財団の役職員全員が、県内中小企業・小規模事業者及び起業家を顧客とする中核的・総合的支援機関としての自覚を持ち、常日頃から他の支援機関をはじめ金融機関、大学等とも連携を密にしながら、「頑張る中小企業の応援団」として引き続き県内中小企業の支援に総力を挙げて取り組んでまいります。

II 活力と創造性のある中小企業の育成（経営支援部事業）

岡山県中小企業支援センター、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関として、県内中小企業の経営力の強化を図るため、他の支援機関と連携しながら、窓口相談、経営革新支援、創業支援、販路開拓支援、設備導入支援に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業への支援など中小企業の経営力向上に向けた取組を支援する。

1 岡山県中小企業支援センターの運営

(1) 総合相談窓口の運営（県委託事業）

（予算額：54,207 千円）

中小企業等が抱える経営・技術等に関する幅広い課題に対して窓口相談に応じるほか、経営課題の解決のため、中小企業診断士、技術士等の専門家派遣による支援を行う。

また、新型コロナウイルス感染症や平成30年7月豪雨の影響を受けた事業者に対して、アンケート調査や新たに設置する相談員による現地訪問調査を実施し、経営課題に対するきめ細かい支援や、課題解決に向けた専門家派遣を行う。また、継続した支援を行うことにより、安定した事業継続や雇用の維持等を支援するとともに、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営革新計画の策定支援、デジタル化・DXへの取組支援、BCP策定支援等を行う。

・専門家派遣	72 社
・アンケート調査	12 回
・現地訪問調査	100 社

(2) 経営革新計画の承認支援（県委託事業）

（予算額：17,172 千円）

中小企業者等の作成した経営革新計画の県による承認をサポートするため、審査及び指導助言を行う。

なお、計画策定企業の掘り起こしに際し、中小企業者等に対しデジタル化の重要性を指導し、的確にアドバイスを行うことで計画作成を補助する。

また、革新計画終了企業のうち成果が顕著であり他の模範となる企業を表彰するなど、総合的な支援を実施する。

・審査及び指導助言	120 件
・経営革新企業表彰	1 回

(3) 後継者の育成 (自主事業) (予算額: 6,450 千円)

中小企業の後継者等を対象に、経営者としての意識づくりを促す「後継者育成塾」を開催し、経営者になるための基礎知識と塾生相互のネットワークづくりを支援する。また、修了生で構成する「吉備継成会」の活動を支援する。

(4) テレワーク等導入支援 (県委託事業) 【新規】 (予算額: 743 千円)

テレワークの普及を図るため、テレワークを導入したい中小企業等へ成果を上げている先進企業を紹介するセミナーを実施する。

- ・ テレワーク導入セミナー 4 回

(5) 中小企業 B C P (事業継続計画) 推進事業 (予算額: 2,893 千円)

昨今、B C P への関心は非常に高まっているが、県内企業の B C P 策定率は 1 割程度と極めて低い現状である。産業の強固な基盤づくりを目的に、県内中小企業の事業継続能力・信用力・企業価値向上支援を行い、実効性のある計画策定と事業継続能力の向上に向けた取り組みを支援する。

- ・ B C P 取組企業表彰 1 回
- ・ 感染症 B C P セミナー 5 回
- ・ B C P ・ B C M セミナー 4 回
- ・ 専門家派遣 5 社

2 創業の支援

(1) 起業家の人材育成の支援 (県委託事業) (予算額: 3,269 千円)

起業予定者や新規事業立上げを目指す者を対象に経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識習得を目的とするミニ創業塾を実施するとともに、事業計画書の必要性、作成方法を学ぶ研修会を開催するほか、起業予定者の掘り起こしやフォローアップのための創業セミナー等を開催する。また、創業後の不安定な時期の創業者に企業経営の専門家を派遣し、フォローアップを行う。

- ・ ミニ創業塾 6 回
- ・ 事業計画作成研修 2 回
- ・ 創業セミナー 1 回

(2) 女性創業者の育成支援（県委託事業）（予算額：1,655 千円）

ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターにおいて、創業を目指す女性を対象に、創業に必要な知識やノウハウの習得や機運醸成に向けたミニセミナー（ワークショップ）を開催する。また、各種相談への対応を行い、女性の創業を総合的に支援する。

- ・ミニセミナー（ワークショップ）6 回

(3) ベンチャー企業の育成支援（県委託事業）（予算額：5,118 千円）

成長が期待されるベンチャー企業を対象に、ハンズオン支援を行うとともに、ベンチャーキャピタルや金融機関とのマッチング会等を通じてビジネスパートナー等との出会いの場を提供し、事業発展を支援する。

- ・ベンチャーキャピタル、金融機関とのマッチング会 2 回

(4) ベンチャー企業等の支援強化（県委託事業）（予算額：14,616 千円）

情報管理を徹底する必要がある新しい技術やビジネスアイデアを有し、将来的に地域産業の一翼を担うことを期待されるベンチャー企業等の発掘・育成を進めるために、起業支援に係る知識・経験に富むコーディネーターを中心に個別支援プログラムを作成、伴走型支援を行う。

また起業を目指す者や成長意欲のある起業家等のネットワークを構築し、経営能力の向上等を進めるためのプログラムを提供することにより、企業のスケールアップを図る。

- ・伴走型支援による企業成長支援
- ・事業成長プログラム(セミナー・ワークショップ等)の提供 4 回

3 販路開拓・拡大支援

(1) 新商品の販路開拓支援（県委託事業）（予算額：9,920 千円）

首都圏等新たな市場ニーズへの対応、メーカーや小売店等との接点を積極的に広げ、確実な販路開拓を図る。

- ・セミナーの開催 2 回
- ・FOODEX JAPAN への出展支援 12 社
- ・フォローアップ商談会の開催 1 回

(2) 「食」と「アグリ」に関する商品の販路開拓支援（民間委託事業）

（予算額：5,150 千円）

「食」と「アグリ」をテーマに、県内中小企業等の持つ優れた新商品・オリジナル商品を展示するとともに、バイヤーとの個別商談を行う展示商談会を開催し、新たな販路開拓を支援する。

・「トマトアグリフードフェア」の開催 1 回

(3) 食品関連事業者を対象とした県内商談会（全国機関協会助成、県補助事業）

（予算額：9,960 千円）

ウィズコロナ、アフターコロナにおいても継続した販路開拓の機会の創出として、オンライン・対面のハイブリット商談会、大型見本市出展、専門家による支援を実施するとともに、これらのデータを収集・活用した支援により市場ニーズへの対応を目指す。

(4) 県産品の販路拡大推進（県委託事業）【新規】

（予算額：27,363 千円）

新型コロナウイルスにより落ち込んだ県産品の消費を喚起しながら、国内外の新たな市場への参入を進めるため、首都圏及び関西圏を中心に商談会の開催や展示会の出展等を支援する。

・国内展示会 3 回
・商談会 6 回

4 設備導入の支援

(1) 設備貸与事業による設備投資の支援（割賦損料補助は県補助事業）

（予算額：716,787 千円）

中小企業等が希望する設備を財団が購入し、企業に割賦販売又はリースすることにより、設備導入を支援する。

・新規の割賦販売及びリース枠 8 億円（うち 2 億円）

(2) 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費等補助金（県補助事業）

（予算額：14,140 千円）

設備資金貸付企業の債権管理並びに被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付要綱に基づく無利子貸付に係る管理業務を行う。

- 5 中小企業の競争力強化対策事業（県委託事業）（予算額：699 千円）

経営革新資金の利用を希望する企業に対し、設備投資による収益性の向上が見込まれることについて財団が推薦（新分野進出・新事業展開の取組等、生産性向上を目的とした設備投資）を行う。

- 6 中小企業高度化事業に係る診断・助言（県委託事業）（予算額：15,995 千円）

「中小企業高度化事業」を利用している協同組合等に対し診断・助言を行う。

- ・ 事後助言、運営診断 9 件
- ・ フォローアップ 4 件

- 7 中小企業高度化資金・近代化資金の債権管理電算データ保守管理（県委託事業）

（予算額：3,813 千円）

岡山県中小企業高度化資金及び岡山県中小企業設備近代化資金に係る債権管理データの管理、電算システムの保守に関する業務並びにこれら債権に附帯する業務を行う。

- 8 設備貸与制度割賦損料助成事業（自主事業 平成 30 年度～令和 2 年度貸与実施分）

（予算額：3,757 千円）

地域経済の持続的な成長・発展のため、設備貸与総予算 8 億円の内 2 億円分について 5 年間を限度に損料を助成し、創業者や経営革新、自動車関連等の分野に取り組む企業を支援する（令和 8 年度まで）。

- 9 新型コロナウイルス感染症対策特別割賦損料助成事業（自主事業）【新規】

（予算額：2,882 千円）

コロナ禍の影響を受けている企業に対し、アフターコロナ、ウィズコロナに向け速やかな業績回復を促進するため、設備貸与総予算 8 億円の内 2 億円分について 3 年間の損料を全額助成する。

1 0 被災中小企業施設・設備整備支援事業（基金事業）（予算額：3,740 千円）

平成 30 年 7 月豪雨により被害を受け、グループ補助金の交付を受け施設・設備の復旧等を行う場合に自己負担部分への無利子貸付を行った岡山県内の中小企業者等に対し、完了検査、利用状況、決算書回収、償還確認等の管理業務を行う。

1 1 宿泊施設等の受入環境整備支援（県委託事業）【新規】（予算額：36,954 千円）

ディスティネーションキャンペーンを見据え、新たなニーズへの対応に向けた宿泊施設等の施設改修を支援する県補助金事業において申請募集、受付、形式審査及び完了検査業務を行う。

Ⅲ コーディネート機能を発揮し新産業を創出（ものづくり支援部事業）

県内中小企業が、市場ニーズに応じた製品やサービスをより迅速に開発しタイムリーに市場に投入することができるよう、企業や大学などが有する開発ニーズや技術シーズのマッチングによる研究開発から販路拡大までの総合的支援を推進する。

特にものづくり現場のデジタル化を促進するため、デジタル化モデル事業計画を認定し、専門家による伴走支援や人材育成、設備導入支援など総合的にものづくり中小企業の生産性向上を推進する。

また、全国大手メーカーに対して県内受注企業の優れた加工技術等を広く PR し、新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図る。「おかやまテクノロジー展(OTEX)」はリアルとオンラインのハイブリッドで開催する。

1 産学官連携の推進

(1) 技術研究会の活動支援（基金事業・自主事業）（予算額：8,038 千円）

分野別技術研究会（岡山県食品新技術応用研究会、岡山県精密生産技術研究会、おかやまバイオアクティブ研究会、ハートフルビジネスおかやま）について、産学官連携のもと、研究開発活動や交流活動等を支援し、組織の活性化を図りながら、研究成果の発信と産業界での活用を目指す。

- ・講演会、シンポジウムの開催、先進事例視察などの活動支援

(2) 異業種交流活動の支援（基金事業・自主事業）（予算額：2,210 千円）

岡山県異業種交流プラザ協議会（10 グループ・202 人）の活動をコーディネートし、会員相互の交流の促進や新事業創出の促進を図る。また、'82 岡山県技術交流プラザ、'84 岡山県技術交流プラザ、'91 岡山県技術・市場交流プラザの活動支援を行う。

- ・特別セミナーの開催 1 回
- ・「プラザのつどい」の開催 1 回

2 研究開発の支援

(1) きらめき岡山創成ファンド（県補助事業）（予算額：79,000 千円）

新技術・新製品の研究開発を助成することにより、県内企業の成長を支援する。また、自動車関連サプライヤーの既存技術の E V 対応のための研究開発を支援する。

- ・一般型 8 件（うち継続 3 件）
- ・小規模型 2 件（うち継続 2 件）
- ・一般型（E V シフト対応） 4 件（うち継続 2 件）

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）（予算額：74,612 千円）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する国の補助事業を活用して、以下の研究開発を推進する。

- ・次世代電池の開発加速を実現する充放電時の内部電位可視化装置（テラヘルツ波ケミカル顕微鏡）開発
- ・国産針葉樹（スギ・ヒノキ）の高付加価値化に資する革新的フラン樹脂化技術の開発
- ・熟練者の経験知からスマート工場化を実現する切削工具管理システム（A I ツールソムリエ）の開発フレキシブルエレクトロニクスの量産化に向けた耐久試験装置の高度化

(3) 次世代産業育成事業（県委託事業）（予算額：19,530 円）

今後市場の拡大が見込まれる新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野・人工知能、IoT などいわゆる第 4 次産業革命関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入促進を図るため、企業の技術力や応用可能性、また、大学等の研究者の技術シーズの把握等、産学連携を進める際の要となるコーディネーターを設置する。

また、製品・技術開発を加速化するためには、自社内だけのリソースだけでは対応困難であり、社外の技術を活用するオープンイノベーションの活用が効果的であることから、コーディネーターにより県内企業の課題やニーズを把握し、企業間連携やユーザ企業とのマッチング等の事業化に向けた支援を行う。

- | | |
|-----------------|-----|
| ・次世代分野別研究会の開催 | 2 回 |
| ・技術セミナー・ニーズ等発信会 | 3 回 |

(4) 研究開発促進事業（県委託事業）（予算額：8,100 千円）

コーディネーターを設置し、イノベーションに挑戦しようとする企業のニーズを捉え、研究開発から販路開拓の各段階で適切なアドバイスや専門家の派遣、産学金官や企業間の連携調整を行い、研究開発の促進体制を強化する。また、国、県等の競争的資金の説明会を開催し、広く周知するとともに、申請前から採択に至るまで伴走支援し、県内企業のイノベーションを売上げに結実するまで支援する。

- ・研究開発等の企業支援制度説明会の開催（年 1 回）

(5) 加工技術高度化支援事業（県委託事業）（予算額：3,420 千円）

県内のものづくり企業の「強み」である精密加工技術を維持発展させるため、5 軸加工、難削材加工及びデジタル解析技術等、市場が求める技術に対応できる人材の育成を行う。

- ・加工体験で学ぶ加工技術スキルアップ研修の実施
- ・加工の見える化（評価）講習会
- ・切削加工関連セミナー

(6) 技術振興事業（基金事業）（予算額：6,200 千円）

ものづくり産業の活性化を図るため、今後成長が期待される産業分野への進出を促進するために、研究開発や経営革新等、業種転換を進める中小企業の総合的な支援を行うことにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積の形成を図る。

- ・若手研究者の研究の助成 5件

(7) 自動車産業発展支援事業（県委託事業・自主事業）（予算額：51,313千円）

「CASE」など、自動車産業における開発環境は現在もめまぐるしく変化し、次世代技術の開発状況を把握し、速やかに対応することが重要である。また、新型軽自動車の生産が開始されたが、日産自動車が求める調達基準（経営規模、品質保証、生産規模）を満たせず、一次から二次取引差になった企業や失注した企業もあるなど、受注競争が激化しており、取引先の維持及び新規獲得のための提案型の技術開発が必要である。さらに日産系列の部品サプライヤーの参入などにより、価格競争が激しくなっており、継続的に生産性を向上していくことも必要である。これらの取組を岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、引き続き支援していく。

- ・新技術提案の支援 2回
- ・ニーズ発信セミナー開催 2回
- ・共同研究等の推進
- ・現場改善リーダー育成研修の開催 5社
- ・展示会出展等による開発成果のPR 2回
- ・岡山県自動車関連企業ネットワーク会議の運営

(8) EV関連技術対応促進事業（県委託事業）（予算額：16,721千円）

EV関連技術に十分対応できる県内自動車関連企業は少なく、新技術・新製品の開発が急務となっていることから、県内企業が、EVの普及により新たに必要となる部品の製造や技術に対応できるよう、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議とも連携し、次世代の情報発信セミナーの開催や、EVの構造研究等を実施し、企業の技術開発を後押しする。

- ・情報発信セミナー開催 1回
- ・EVの構造研究等 1回

(9) 自動車関連人材等育成事業（県委託事業）

（予算額：8,787千円）

県内サプライヤーは研究部門が脆弱なうえ、研究を推進する人材が乏しい状況にあるため、新技術・新製品の開発が進まない状況にある。そこで自動車コーディネーターが中心となり、技術開発を推進する人材を育成する。

また、EVシフトによる部品数の減少に、県内サプライヤーが全て対応できる可能性は低いため、自社が有する技術を的確に把握し、異業種に展開を図り、生き残れるよう支援する。

- ・技術者育成研修（10日間）
- ・異業種展開支援（セミナー2回、専門家派遣5社）

(10) 次世代自動車サプライヤー応援隊事業（国補助事業・県補助事業）

（予算額：21,272千円）

県内サプライヤーのビジネス環境変化への対応を支援するため、技術開発や人材育成、販路開拓等の専門家を派遣し、県内サプライヤーの既存技術を活かしたEV関連の新製品の開発促進や、県内大学との共同研究の活性化、企業間連携の促進を促す。

- ・専門家派遣 15社

3 ものづくり企業の生産性向上、成長の推進

(1) デジタル化の推進による生産性向上の推進事業（県委託事業）【新規】

（予算額：48,600千円）

県内ものづくり中小企業がコロナ禍で加速する産業の構造変化に対応し、生産性の向上を図るためには、ものづくりの現場において「見える化」、「情報の共有化」、「自動化」等の積極的な推進が求められ、AI、IoT等のデジタル化活用事例の情報を収集・発信し、県内製造業にデジタル化の有用性を広く周知するとともに、併せて、製造業のデジタル化の推進手法を提供する。

また、生産性の向上のためのデジタル化のモデルとなるような中小企業を育成することにより、県内ものづくり中小企業のデジタル化を総合的に促進し、生産性の向上を推進する。

- ・事例集、事例動画の作成、提供
- ・デジタル化促進セミナーの開催 2回
- ・デジタル化推進人材育成研修の開催 5日
- ・デジタル化モデル中小企業の育成 10社

(2) グッドデザインものづくり推進事業（県委託事業）（予算額：3,171千円）

デザイン戦略を有効に活用して自社製品を開発・展開している企業や、デザイナー・クリエイター等による事例発表を実施し、デザインを効果的・効率的に運用して企業や商品のブランド力を高めること等をテーマにしたセミナーを開催し、企業の意識啓発を行う。また、県内企業が開発したライフデザイン、ギフト系商品等を集めて、大規模展示会等に出展し、自社ブランド製品の認知度向上及び見込顧客の獲得を効果的・効率的に行い、販路開拓・拡大を支援する。

- ・ものづくりデザイン活用セミナーの開催
- ・大規模展示会出展によるPR 1回

(3) 中堅企業成長支援モデル事業（県委託事業）（予算額：25,347千円）

優れた技術や旺盛な経営革新意欲など潜在的な成長力を有する県内中小製造業者を対象に、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる伴走支援を行う。また、これまでの身近な成功事例を広くPRすることにより、製造業全体にマーケティング等に取り組む機運の醸成を図る。

- ・支援チームによる専門的支援
- ・継続的フォローアップ
- ・取組成果の周知等

4 産業クラスター計画の推進

(1) 循環型産業クラスター計画の推進（県委託事業）（予算額：18,296千円）

産業廃棄物を循環資源として活用する新技術・新商品の開発等により、県内環境産業の振興を図ることを目的として、中四国環境ビジネスネット（B-net）を設置し、産学官の連携により、中四国地域を視野に入れた広域でのビジネスマッチングやセミナーの開催など、県内事業者の環境負荷対策と経済活動の推進との両立を支援していく。

また、プロジェクト会議を開催し、循環型産業の振興に向けて、専門家等の指導や助言、関係企業による先進的事例の考察、3R推進員等との意見交換など様々な方法で、県内企業等による新規プロジェクトの創出に繋がる活動・研究を行う。

- ・B-net フォーラムの開催 1回
- ・プロジェクト会議の開催 3回
- ・全国規模展示商談会への出展 1回
- ・岡山県資源循環推進事業承認審査委員会 2回

(2) 晴れの国 CNF 連絡会（仮称）の運営（県委託事業）【新規】（予算額：2,450千円）

連絡会により、県内外の企業、公設試験研究機関、国立研究開発法人及び高等教育機関と岡山県の相互間の連携を通じて、CNF 及び CNF 利用製品の実用化に向けた研究開発の推進、人的ネットワークの拡充、企業間のマッチング、勉強会による様々な課題の検証及び国内外の最新動向等の情報共有を図る。

- ・連絡会（2回）、勉強会（3回）の開催

(3) CNF 実用化の推進 (県委託事業) (予算額: 2,312 千円)

従来から情報発信を行っているプラスチック等製品関連企業のみではなく、地場産品(繊維や耐火物)等を対象とした CNF 実用化セミナーを開催し、川下側の裾野を広げる。

- ・ CNF 実用化セミナーの開催 1 回

5 岡山リサーチパークの周知活動 (基金事業・県委託事業) (予算額: 7,779 千円)

(1) 小中学生 (家族) 向け一般公開

岡山リサーチパークを中心とした研究活動を一般に公開することで、広く県民に存在を周知するとともに、新技術のすばらしさ、科学技術の重要性の認識を目的に、主に小中学生を対象とした日頃体験できない科学技術の発見・感動の場を提供する。

(2) 岡山リサーチパーク研究展示発表会開催事業

岡山県内研究者の技術シーズをテクノサポート岡山にて公開することで、県内研究者と県内企業とのマッチングを進める。

6 大学と連携した地域産業の支援

大学と連携した地域産業振興事業 (県委託事業) (予算額: 54,475 千円)

大学などの高等教育機関の知の活用により、新たな技術課題に対応しながら成長・発展を目指し、中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、県内の企業と大学との連携を組織的にコーディネートする拠点「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を岡山大学内に設置、企業と大学とのマッチングや県内企業の技術開発力等の向上に向けた包括的なコーディネート支援を行う。

- ・ 企業と大学との縁結び事業の開催
- ・ 産学官連携講習会・セミナーの開催
- ・ コーディネーター情報交換会の開催
- ・ 研究室学生派遣事業 (インターンシップ)
- ・ 産学連携スタート補助金

7 下請企業の取引あっせん

(1) 取引情報の収集提供 (県補助事業) (予算額: 80,354 千円※(1)~(3)の合計額)

県内及び県外発注企業の案件を発掘し、県内中小企業等の優れた加工技術を県内外発注企業に広く PR し、新規取引先の開拓支援を行うことで、下請企業の取引あっせんに努める。

また、県内中小企業等の業種別又は加工技術別ガイドブックを作成し、県内外の発注企業への提供、全国の見本市等で配布により、県内下請企業の新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図る。

(2) 国内商談会等の開催（県補助事業、岡山市委託事業）

県外発注企業を岡山県に招聘し県内中小企業等との面談を行う商談会の開催や、全国規模の見本市への出展、本社・工場等が集積している大都市圏へ発注案件に適合する県内中小企業と出向き商談を行う現地商談会等の開催により、新規取引先の開拓支援を図る。

- | | |
|----------------------------------|------------------------|
| ・ 広域商談会の開催 | 1 回（県補助事業） |
| ・ 中国ブロック合同商談会の開催(島根) | 1 回（県補助事業） |
| ・ 大都市圏企業との現地商談会の開催 | 3 回（県補助事業） |
| ・ ものづくりフェア・メッセナゴヤへの出展
（福岡・愛知） | 2 回
（県補助事業、岡山市委託事業） |
| ・ 個別商談会の開催 | 5 回（県補助事業） |

(3) 海外における市場開拓の支援（県補助事業）

県内ものづくり企業の海外での市場開拓を支援する。特に多くの企業が生産拠点として進出している東南アジアを中心に、展示会出展支援を通じて発注ニーズの発掘、ネットワーク構築を図り販路拡大を支援する。

- | | |
|-------------|-----|
| ・ 海外展示会への出展 | 1 回 |
|-------------|-----|

(4) 航空機関連産業の受注獲得支援（県補助事業）

（予算額：3,409 千円）

航空機関連の展示商談会の出展を支援し、航空機関連産業への参入等を目指す意欲ある県内企業のPRを行う。

- ・ エアロマート名古屋 2021 への出展

(5) オンラインによる下請け取引支援事業（県補助事業）

（予算額：21,026 千円）

広域専門調査員を関東、東海、関西、九州の4拠点に配置し、発注案件の情報収集を行い、県内受注企業とのオンライン商談会を随時開催し、販路拡大を支援する。

(6) おかやまテクノロジー展開催事業（県委託事業）

（予算額：45,389 千円）

県内ものづくり企業の一層の販路拡大に取り組むため、県下ものづくり企業等を一堂に集め、その優れた精密加工技術力及び技術開発力を県内外のメーカー等に向けてPRを行う「第6回おかやまテクノロジー展」(オンライン展示会を含む)を開催する。

8 岡山県内中小企業の景況調査（県委託事業）

（予算額：887 千円）

県内中小企業の景況状況を定期的に把握するため、年間4回(5月・8月・11月・2月)、対象企業750社に対しアンケート調査を実施し、調査報告書を作成する。

9 下請かけこみ寺(相談・ADR業務)事業(民間委託事業)

（予算額：159 千円）

中小企業が抱える取引上の様々な悩み等を円滑に解決するため、「下請かけこみ寺」を設置し、相談及び必要な経費等の管理を行う。

- 10 岡山県自立化推進研究会等の活動支援（自主事業）（予算額：13,385 千円）
県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」（4 グループ 82 社）及び異業種交流・共同受注グループ（3 グループ 52 社）の活動を支援する。

・ 90 岡山県自立化推進研究会	例会 6 回
・ 92 岡山県自立化推進研究会	例会 6 回
・ 94 岡山県自立化推進研究会	例会 5 回
・ ウイング岡山 21	例会 5 回
・ トラストネット未来	例会 3 回
・ ウイングウィン岡山	例会 6 回
・ メディカルネット岡山	例会 4 回

11 知的財産を活用したものづくりの推進

- (1) 知財総合支援窓口運營業務（国委託事業）（予算額：39,182 千円）

中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題について、その場で解決を図るワンストップサービスを提供するため、「岡山県知財総合支援窓口」を設ける。

- (2) 中小企業外国出願補助金（国補助事業）（予算額：7,542 千円）

中小企業が知的財産活動の海外展開支援の一環として産業財産権に係る外国出願に要する経費の一部を助成する。

- (3) 地域中小企業外国出願支援事務事業（県補助事業）（予算額：600 千円）

県内中小企業から外国出願補助金制度の活用に係る相談や補助金申請の受付および交付等の事務手続きを行う。

IV 国等のプロジェクト支援（プロジェクト推進部事業）

岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点とは、民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材の活用による攻めの経営や生産性の向上を支援する。

岡山県よろず支援拠点では、県内中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に向け、他の支援機関と連携しながら、創業、販路拡大、経営革新、ICT の活用等に関する様々な窓口相談に対応する。

また、岡山県中小企業再生支援協議会、岡山県経営改善支援センター及び岡山県事業承継・引継ぎ支援センターの活動を通じて、企業再生、経営改善、更には事業承継の促進に努める。

1 プロフェッショナル人材の活用（県委託事業）（予算額：62,165 千円）

県内中小企業の「攻めの経営」や改善への意欲を喚起するため、特に金融機関と民間人材ビジネス事業者の連携プロジェクトを推進し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促す。また、首都圏等の大企業等に在籍するベテラン人材の県内中小企業への還流を促進する。

・協議会の開催

4 回

2 岡山県よろず支援拠点の運営（国委託事業）（予算額：150,329 千円）

本部及びサテライトオフィスにおいて、他の支援機関では十分に解決できない売上拡大や資金繰り等の経営相談に応じ、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

また、金融機関、商工会議所、商工会等と連携し、相談者が来訪しやすい日時、場所での「出前よろず支援拠点」を実施する。

・セミナーの開催

12 回

・地域内の支援機関や金融機関、自治体などが参加する会合の連携開催

1 回

3 中小企業等の再生支援

(1) 中小企業再生支援協議会による再生支援（国委託事業）（予算額：82,271 千円）

経営環境の悪化しつつある中小企業等に対し、各地域の関係機関や専門家が連携して、きめ細やかに事業再生を支援することにより中小企業等の活力の再生を図る。

・二次対応件数 20 件（うち抜本再生案件 5 件）

・フォローアップ 28 回（対象企業 14 社）

(2) 経営改善支援センターによる経営改善支援（民間委託事業）（予算額：101,690 千円）

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えていて金融支援が必要な中小企業等が、「中小企業経営力強化支援法」に基づき認定された認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼した際に発生する「計画策定費用」及び「フォローアップ費用」の総額の一部を費用負担し、経営改善・事業再生を支援する。

(3) 事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援（国委託事業）【新規】

(予算額：138,273 千円)

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業等や、これら経営資源を引継ぐ意欲のある中小企業等の相談に対応するため、事業の譲渡や承継等に関して適切な助言・情報提供及びマッチング支援等を行う。

また、公的支援機関、金融機関、士業団体及び行政機関等との連携のもと構築した「岡山県事業承継ネットワーク」を基盤として、支援機関による事業承継診断を実施し、計画的な事業承継の取組の重要性を周知するとともに、診断によって見出された事業承継に関する課題を解決するため、個者支援を実施する。経営者保証ガイドラインに基づく経営者保証解除に向けた支援にも取り組む。

新たに「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置したことにより、第三者承継支援と親族内承継支援のワンストップ化を図り、事業承継を総合的に推進する。

V 産業人材の育成と情報化支援等（総務部事業）

1 産業人材の育成

（1）研究開発に必要な人材育成（県委託事業）（予算額：2,102 千円）

自動車産業をはじめとした県内製造業における設計・開発力の強化を図るとともに、電気・電子関連や自動化等の知識の習得により技術力を強化するため、実証講義を開催し、県内企業の人材育成を図る。

- ・実証講義 5 コース
- ・セミナー 2 回

（2）ものづくり系企業の人材育成（県委託事業）（予算額：10,791 千円）

中小企業の経営者から若手社員までを対象に、階層別研修のほか経営管理・労務・営業・生産・技術など分野別研修を実施。危機管理などにも取組み、企業の生産性向上を支援する。

- ・産業人材育成・確保事業の開催 17 コース

（3）サービス産業の人材育成（県委託事業）（予算額：8,523 千円）

労働力不足による厳しい事業環境の中、サービス産業においては、現場で「人」が付加価値を提供するため、従業員の質を高めるべく、スキルアップ研修を実施する。

- ・ビジネス人材や女性のスキルアップ研修 16 コース

（4）デジタル人材育成支援事業（県委託事業）（予算額：8,091 千円）

急速に進むデジタル化に対応し、産業の活性化を図るため、県内中小企業のデジタル化への意識の全体的な底上げや DX の着実な進展を支援する。

- ・IT・IoT 利活用研修 10 コース

（5）新入社員の育成（自主事業）（予算額：1,020 千円）

中小企業に採用された新入社員を対象に、社会人としての心構えやルールを身につけるための、合同研修を行う。

- ・新社員合同研修、合同入社式の開催 1 回

（6）マネジメントシステム担当者の養成支援（自主事業）（予算額：1,006 千円）

ISO9001 品質マネジメントシステムに関するセミナーを行い、企業のマネジメントシステムの構築維持を支援する。

2 グローバル人材の育成・確保

(1) 日本人留学生の人材育成支援（県負担事業、民間寄付事業）

（予算額：14,026 千円）

県内の大学に在籍し、自身の課題をチャレンジ精神と行動力で遂行し、留学先での交流や様々な実践活動を行う日本人留学生に奨学金を交付するとともに、県内企業へのインターンシップを通じて、地域に貢献したいという志を持つ人材を育成し、グローバル化を進める県内企業への就職に繋げる。

- ・日本人留学生への奨学金の支給
- ・県内企業へのインターンシップ支援

(2) アジア人留学生を活用した海外展開支援（自主事業、全国中小企業振興機関協会）

（予算額：14,962 千円）

県内の大学に在籍しているアジアからの留学生をビジネス人材として育成・確保することにより、県内中小企業等の海外における事業展開を支援する。

具体的には、県内中小企業者へのインターンシップ、就職マッチング、奨学金の給付、情報発信等を行い、総合的な支援を行う。

- ・アジア人留学生への奨学金の支給
- ・インターンシップ情報の収集・提供
- ・県内中小企業等とアジア人留学生との就職マッチング
- ・情報発信

(3) 留学生の県内企業への就職促進、確保支援（県委託事業）

（予算額：5,810 千円）

留学生向けのセミナーや企業交流会を開催し、留学生の県内就職促進に向け、留学生の就職支援や県内企業とのマッチング機会の充実を図る。

- ・留学生等を対象とした就職支援セミナー 2 回
- ・県内企業を対象としたセミナー及び留学生等との交流会等の開催 2 回

3 おかやま産業情報の発行等（自主事業）

（予算額：9,396 千円）

財団賛助会員等に対し、財団の実施する事業や県内企業向けの各種施策等について情報提供する「おかやま産業情報」を発行することにより、財団活動の広報を行うとともに経営の一助としてもらう。

- ・おかやま産業情報の発行 年 6 回発行（28 ページ 4,000 部）

4 中小企業の情報化支援

(1) 中小企業の IT 支援（基金事業）

（予算額：5,466 千円）

テレワークの実施、WEB 会議ツールの導入等 IT 環境が激変している中、中小企業の IT に対する理解を深め、生産性向上、DX 推進につながる講習会を開催する。また、中小企業の課題とされている IT 人材の育成や中小企業者からの情報化に関する各種相談や情報提供を行う。

- ・ IT 講習会の開催 7 回

(2) 岡山県産業支援ネットワークの運営（県補助事業）

（予算額：10,393 千円）

県内中小企業者の IT 対応を促進するために、情報ハイウェイを活用した岡山県内の産業情報の発信拠点（ポータルサイト）を整備・運営し、県内企業情報等のデータベースの構築を図るとともに、有益なイベント情報、各種支援施策等を発信する。

5 施設の管理運営

テクノサポート岡山の施設管理（県委託事業、県指定管理事業）

（予算額：30,479 千円）

「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室等の管理運営を行う。